

株 主 各 位

第71回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

第71期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

西本Wismettacホールディングス株式会社

上記の事項は、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.wismettac.com/ja/ir/stock/meeting.html>）に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

西本貿易株式会社、Wismettac Asian Foods, Inc.
Wismettac Asian Foods, Inc. (Canada)、西本連合食品商貿（上海）有 限 公 司、NTC Wismettac Singapore Pte. Ltd.、NTC Wismettac Australia Pty Ltd.、NTC Wismettac Europe B.V.、Harro Foods Limited、慧思味達日本食品有限公司、Wismettac フーズ株式会社、愛品盟果業貿易（上海）有限公司

なお、慧思味達日本食品有限公司は、平成29年9月29日付けで「日本食品有限公司」より社名変更しております。また、非連結子会社であった香港日進食品有限公司は、平成29年4月1日付けで、慧思味達日本食品有限公司を存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併により、慧思味達日本食品有限公司に承継されております。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社は持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 5社

主要な関連会社の名称

SSP Konsumgüter TRADE & CONSULT GmbH、COMPTOIRS DES 3 CAPS SARL

なお、当連結会計年度から、当社が新たに出資したことにより関連会社とした2社、及び当該関連会社の連結子会社3社を持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ ……………時価法

③ たな卸資産 ……………主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～25年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年以内)に基づいております。

また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(5～11年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップの付されている借入金については特例処理を行っており、金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約、金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象……………外貨建債権債務及び予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、11年間の定額法により償却しております。

(8) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 ……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「顧客関連資産」は、金額的重要性により、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,195百万円

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

一部の連結子会社では、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	8,869百万円
借入実行残高	-
差引額	8,869百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
中国香港	事業用資産	顧客関連資産	515

当社グループは、事業の種類を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を識別し、資産のグルーピングを行い、遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、日本食材・食品の輸入卸売業における香港子会社の事業用資産については、一部の顧客関連資産の用途を見直したことに伴い、回収可能価額を零と見積り、減損損失として計上しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

14,353,140株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年3月14日 取締役会	普通株式	4百万円	2円	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年2月26日 取締役会	普通株式	1,004百万円	利益剰余金	70円	平成29年12月31日	平成30年3月13日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社は、必要な資金を事業環境等の変化に応じて効率的に調達することとし、現在は主に銀行借入により調達しております。一時的な余資については、安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利及び為替変動リスクに晒されているため、デリバティブ取引（金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引であります。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、営業債権については、与信管理規程に従い、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務については、為替リスクを管理することを目的として、為替相場の継続的なモニタリングを実施し、また、一部の外貨建て営業債権債務については、為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた社内管理規程に従っております。また、定期的に取引実績を、財務部門所管の役員に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、各部署からの報告等に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）をご参照ください。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	31,303	31,303	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,816	18,816	—
(3) 投資有価証券	45	45	—
資産計	50,166	50,166	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,959	9,959	—
(2) 短期借入金	4,935	4,935	—
(3) 未払金	2,322	2,322	—
(4) 長期借入金 (*1)	12,764	12,724	△40
負債計	29,981	29,941	△40
デリバティブ取引 (*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されているもの	12	12	—
(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(23)	(23)	—

(*1) 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、時価は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3)未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	1,257

これらは市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 3,466円38銭

1株当たり当期純利益金額 236円37銭

(注)平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

企業結合に関する注記

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

前連結会計年度に取得した慧思味達日本食品有限公司(平成29年9月29日付けで「日本食品有限公司」より社名変更)に関して、前連結会計年度では同社の取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

前連結会計年度に暫定的に算定されたのれんの金額1,640百万円について、のれんが721百万円減少し、無形固定資産が863百万円、繰延税金負債が142百万円それぞれ増加し、償却方法及び償却期間は、11年間にわたる均等償却となりました。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式……………移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、建物及び建物附属設備の一部については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物……………5年

工具、器具及び備品……………2～10年

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金……………従業員の退職金支出に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 92百万円 |
| 2. 保証債務 | |
| 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 | |
| 西本貿易株式会社 | 9,196百万円 |
| NTC Wismettac Singapore Pte. Ltd. | 176百万円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権債務(区分掲記されたものは除く) | |
| 短期金銭債権 | 159百万円 |
| 短期金銭債務 | 102百万円 |

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,865百万円
営業費用	84百万円
営業取引以外の取引高	18百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	36株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	125百万円
関係会社株式評価損	24
資産除去債務	13
賞与引当金	12
減価償却費	12
その他	39
繰延税金資産小計	228
評価性引当額	△111
繰延税金資産合計	117
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6
繰延税金負債合計	△6
繰延税金資産の純額	110

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△66.01
評価性引当額の増減	△28.94
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.76
住民税均等割等	6.74
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.74
その他	0.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△42.06

3. 外形標準課税の適用に伴う実効税率の変更

当事業年度中に当社の資本金が1億円超となり、外形標準課税適用法人となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の34.81%から30.86%に、平成31年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の34.60%から30.62%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響額は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科 目	期末残高 (注4)
子会社	西本貿易株式会社	所有直接 100%	役員の兼任、 資金貸借関係、 経営指導、 債務の保証等	資金の回収(注1) 利息の受取(注1) 経営指導料等(注2) 債務保証(注3)	2,120 18 451 9,196	短期貸付金 — 売掛金 —	1,700 — 42 —
子会社	Wismettac フーズ株式会社	所有直接 100%	役員の兼任、 経営指導等	経営指導料等(注2)	694	売掛金	66
子会社	Wismettac Asian Foods, Inc.	所有直接 100%	役員の兼任、 経営指導等	経営指導料等(注2)	505	売掛金	13
子会社	NTC Wismettac Singapore Pte.Ltd.	所有直接 100%	役員の兼任、 経営指導等	債務保証(注3)	176	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しており、取引金額については、資金の貸付残高の純増減額を記載しております。

(注2) 経営指導料については、業務内容を勘案し、両者協議の上、決定しております。

(注3) 銀行借入につき、債務保証を行っております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	927円69銭
1 株当たり当期純利益金額	10円24銭

(注)平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。